

(1 京都の強みを最大限に生かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出)

[単位：千円]

1 京都の強みを最大限に生かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出

27項目 419,700

<産業観光局>

①中小・ベンチャー企業の海外展開の促進 28,900

◆中小企業海外展開支援事業 11,100

中小企業の海外展開を支援するため、豊富な海外展開支援施策と海外ネットワークを持つ「独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）」の事務所を京都に誘致するとともに、海外展開支援コーディネーターを配置し、ジェトロと京都地域の支援機関との相互連携の促進と中小企業の利便性の向上を図る。併せて、中小企業間のネットワーク形成を促進するための支援に取り組む。

開設時期 26年10月以降

全体事業費 41百万円

(局配分枠30百万円、政策的新規・充実事業予算枠11百万円)

[産業観光局 産業政策課 TEL 222-3325]

◆京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業 17,800

京都市ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定や、オスカー認定、知恵創出“目の輝き”認定など、各種認定制度を通じて発掘してきた有望な中小・ベンチャー企業に対して、京都高度技術研究所や産業技術研究所が中心となって設立する支援協議会が、海外展開に係る課題を分析し、適切な支援策を検討・展開するとともに、専任のコーディネーターが海外市場で求められる製品開発を支援することにより、次代の京都経済を担う新たなグローバル・ニッチ・トップ企業（※）への成長を加速させる。

実施期間 26～28年度

※ グローバル・ニッチ・トップ企業

特定の分野で極めて高い国際競争力を有する企業

[産業観光局 新産業振興室 TEL 222-3324]

(1 京都の強みを最大限に生かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出)

[単位：千円]

②京都・高度人材交流拠点（仮称）の設置に向けた調査 5,100

国内外の多様な「知」を持つ高度人材が京都市に滞在し、京都の大学や民間企業等の研究者、企業人、大学院生等と知的交流を行うための拠点設置に向け、設置手法や運営方法等の調査を行う。

[産業観光局 産業政策課 TEL 222-3325]

③日本商工会議所青年部 第34回全国大会（京都大会）支援事業 4,000

27年2月に京都市内を主要会場として開催される「日本商工会議所青年部第34回全国大会」は、次代を担う青年経済人の交流と研鑽を促進するとともに、京都の魅力発信や地域振興の推進に寄与するものであることから、府市協調により開催支援を行う。

[産業観光局 産業政策課 TEL 222-3325]

④京都クリエイティブ海外展開助成制度の創設 2,000

京都の強みを生かした産業、技術、サービスを広く海外に発信する民間事業者の取組に対して支援するため、京都府及び京都商工会議所と連携して新たな海外展開助成制度を創設し、京都ブランドの価値向上と海外販路開拓につなげる。

[産業観光局 産業政策課 TEL 222-3325]

⑤地域を支える中小企業の体質強化事業 9,600

中小企業の現状や今日的課題を把握することで企業経営の変革を支援するとともに、中小企業の体質強化に向けた効率的かつ効果的な振興策を検討するため、京都府中小企業団体中央会と連携し、改革意欲のある業界を対象に業界診断を実施する。

診断数 3業界/年

実施期間 26～28年度

[産業観光局 中小企業振興課 TEL 222-3329]

⑥ソーシャルビジネス企業認証事業 3,000

ビジネスとして収益性を確保しつつ、社会課題を解決するソーシャルビジネスに取り組む事業者に対する認証制度について、27年度からの本格運用に向けた実地調査を行うとともに、選考基準等の作成のほか、インセンティブ付与等の各種支援策の検討を進める。

[産業観光局 商業振興課 TEL 222-3340]

(1 京都の強みを最大限に生かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出)

[単位：千円]

⑦都心部地域商業活性化事業 **1,000**

執拗な客引き等の迷惑行為の横行や空き店舗の増加といった都心部地域に見られる課題について、これまで個々の商店街等が独自に対応してきたが、商業者や事業者、不動産オーナー等が横断的に連携するための研究会を開催することにより、課題解決に向けた具体的な取組につなげていく。

[産業観光局 商業振興課 TEL 222-3340]

⑧伝統産業従事者設備改修等事業補助制度（仮称）の創設 **10,000**

生活様式の変化等による需要の低迷や従事者の高齢化など、厳しい状況にある京都の伝統産業業界において、老朽化した設備の改修等に伴う伝統産業従事者の負担は大きく、そのまま廃業に至ることも想定される。

そこで、廃業により失われていく職人の技を守るため、老朽化や法令等改正に伴い更新が必要となった設備改修等に対する補助制度を新たに創設する。

補助対象 原材料、道具、部品の供給者を含めた伝統産業従事者の設備改修等
補助率 1/3（補助限度額200万円）

[産業観光局 伝統産業課 TEL 222-3337]

⑨「日本酒条例サミット in 京都（仮称）」の開催 **5,000**

京都発で全国に取組が広がっている「日本酒条例」を制定する各自治体が、京都市に一堂に会するサミットを26年秋に開催し、制定自治体間の交流を促進する。

併せて、全国の酒蔵、飲食店等が出展するイベントの開催（サミットと同時開催）に対して支援を行い、全国の日本酒や関連産業を広くPRすることで、京都のみならず、全国の伝統産業、和の文化の発信を図る。

[産業観光局 伝統産業課 TEL 222-3337]

⑩グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト **16,900**

行政と経済界が一体となり、オール京都で設立した「一般社団法人 京都産業エコ・エネルギー推進機構」において、京都のものづくり産業を担う中小事業者を対象としたFEMS（工場エネルギー管理システム）のモデル導入への支援や、京都のエコ・エネルギー産業についての国際的な情報発信の充実を図る。

[産業観光局 新産業振興室 TEL 222-3324]

(1 京都の強みを最大限に生かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出)

[単位：千円]

⑪岡崎地域公共施設間エネルギーネットワーク形成実証事業 **65,500**

行政・民間企業の協働により、岡崎地域における公共施設間のエネルギーネットワーク形成に向けた実証事業を進めるとともに、エネルギーとエコのショーケース化を目指した取組等を展開する。

実施内容 BEMS（建物エネルギー管理システム）及び蓄電池の導入
岡崎地域における公共施設間エネルギーネットワーク形成のための
CEMS（地域エネルギー管理システム）の導入
動物園におけるバイオガス等導入検討調査
エコ・エネルギー最先端技術・製品の「見せる化」推進 など

[産業観光局 新産業振興室 TEL 222-3324]

⑫次世代環境配慮型住宅エネルギーマネジメント実証事業 **3,000**

再生可能エネルギー設備やHEMS（住宅エネルギー管理システム）等の最先端技術を導入した改修型京町家において、オープンハウスによる普及啓発を図るとともに、エネルギー使用量等のデータ収集、分析を行い、その効果を情報発信することで、環境配慮型住宅の次世代モデルを実現する。

[産業観光局 新産業振興室 TEL 222-3324]

⑬京都市ライフイノベーション推進戦略（仮称）の策定 **4,200**

京都市内のバイオ・ライフサイエンス関連企業における事業活動の現状や課題、支援ニーズを把握し、本市がバイオ・ライフサイエンス関連産業を推進していくための指針となる「京都市ライフイノベーション推進戦略（仮称）」を策定する。

[産業観光局 新産業振興室 TEL 222-3324]

⑭コンテンツ産業推進調査 **4,000**

マンガ・アニメ、ゲーム、映画などのコンテンツ産業を推進していくための指針の策定に向け、京都市内のコンテンツ関連企業における事業活動の現状や課題、支援ニーズ等を把握するための調査を実施する。

[産業観光局 新産業振興室 TEL 222-3324]

(1 京都の強みを最大限に生かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出)

[単位：千円]

⑮中小企業成長・下支えリーディング事業 **30,100**

26年4月から地方独立行政法人へ移行する産業技術研究所において、バイオ・ライフサイエンスやエコ・グリーンイノベーション、京都の伝統文化を基軸とした新成長分野への市内中小企業の進出を支援するため、本研究所の得意技術を活用した研究開発を推進する。

併せて、繊維製品に含まれる国内外規制物質の分析技術の確立と技術支援を実施し、伝統産業を含めた本市ものづくり中小企業の成長のけん引と下支えを強化することで、市内中小企業の活性化をリーディングする。

[産業観光局 産業技術研究所 TEL 326-6100]

⑯東京オリンピック・パラリンピック開催等に向けた外国人観光客の誘致 **58,300**

◆「海外情報発信・収集拠点」の拡充 **8,700**

外国人観光客誘致に有望な市場において新たに拠点を設置するとともに、新拠点の市場特性やニーズに対応したパンフレット作成や現地マスコミ関係者等とのネットワーク化を図ることで、海外メディアでの京都の露出度向上を図る。

設置国・地域 アラブ首長国連邦（ドバイ）、香港
設置数 8→10か所

◆海外新規市場の開拓 **9,600**

東南アジア・中東における旅行博出展など、外国人観光客誘致に有望な新規市場において本格的プロモーションを実施するとともに、ムスリム向けの飲食店情報等の発信や受入環境整備を行う。

また、京都の観光施設や伝統産業、食文化などの映像素材を、香港やシンガポール等の国際コンテンツマーケットにおいて販売し、海外メディアでの京都の露出度向上を図る。

◆多言語ウェブサイトの機能強化 **32,000**

既存の外国人観光客向け公式ウェブサイト（Kyoto Official Travel Guide）において、ムスリム市場を含む新規有望市場に対する情報発信を強化するため、新たに5言語を追加する。

併せて、魅力的な画像を多用してデザインを一新するとともに、旅行者にとって便利な機能を付加する。

追加言語 アラビア語、トルコ語、タイ語、マレー語、ロシア語
言語数 8→13言語（自治体ホームページで日本一）

(1 京都の強みを最大限に生かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出)

[単位：千円]

◆京都ブランド向上の取組 8,000

周囲への発信力や影響力が強だけでなく、購買力のあるラグジュアリー層の誘客を促進するため、ラグジュアリー層向け旅行商品を扱う商談会である「ILTM カンヌ」及び「ILTM Japan」に参加する旅行関係者に京都の魅力をPRする。

[産業観光局 観光MICE推進室 TEL 222-4130]

⑰東京オリンピック・パラリンピック開催等に向けた観光客受入環境の整備

9,700

◆観光サポーター制度の充実 5,200

市民ぐるみのおもてなしの輪を広げ、「国際観光都市・京都」としての質の向上を図るため、一定の要件を満たす観光関連施設の従業員等を、「京都観光おもてなしコンシェルジュ」や英語能力も備えた「京都国際観光おもてなしコンシェルジュ」に認定する。

併せて、民間事業者が実施する研修・シンポジウム等に、各分野での活躍を通じておもてなしを実践していただいている「京都観光おもてなし大使」を派遣し、おもてなしに関する講義・講演を行っていただくなど、制度の更なる充実を図る。

◆「ユニバーサル観光ナビ」の充実 2,500

観光コースや文化施設、トイレ、宿泊施設、交通機関などのバリアフリー情報を発信している「ユニバーサル観光ナビ」において、英語表記のページを新たに作成するとともに、英語による質問にも対応できる問い合わせフォームを新設するなど、外国人旅行者のニーズにきめ細かく対応する。

◆観光地トイレのおもてなし向上プロジェクト 2,000

観光地におけるトイレの現状把握と課題抽出を行ったうえで、地域ごとに観光客のトイレニーズの調査を実施し、民間トイレの活用・推進を前提とした整備方針を策定する。

[産業観光局 観光MICE推進室 TEL 222-4130]

(1 京都の強みを最大限に生かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出)

[単位：千円]

**⑱東京オリンピック・パラリンピック開催等に向けた観光コンテンツの強化
～京都暮らし旅・通年型観光の推進～** 16,000

東京オリンピック・パラリンピック等の開催を日本文化の源泉である「京都」を発信する絶好の機会ととらえ、多彩な文化観光資源を活用した新たな観光メニューの構築や、伝統文化・伝統産業の体験など「日本人が京都で日本文化に触れる」事業の充実、様々な「旬の観光素材」を活用した通年型の情報発信、商品造成・送客・PRが一体となった誘客事業等を民間事業者とも連携して実施する。

[産業観光局 観光MICE推進室 TEL 222-4130]

⑲グローバルMICE戦略都市としてのマーケティング戦略推進事業 10,000

25年度に「グローバルMICE戦略都市」に選定されたことを受け、わが国を代表する国際MICE都市として、マーケティング戦略の更なる高度化を図るとともに、国際会議誘致のための効果的なプロモーションを実施する。

[産業観光局 観光MICE推進室 TEL 222-4130]

⑳「京の七夕」の充実 10,000

26年度に、第5回の節目開催を迎えるに当たり、より多くの市民や観光客に、8月の京都は「京の七夕」と認知してもらえるよう事業の充実を図るため、市内各地での「京の七夕」関連イベントの開催を支援する助成制度を新たに創設する。併せて、事業継続に不可欠な地域の参画を一層促進するための地元提案枠を設け、地域の主体的な取組を支援することにより、「京の七夕」の新たな事業展開を図る。

全体事業費 59百万円

(局配分枠49百万円、政策的新規・充実事業予算枠10百万円)

[産業観光局 観光MICE推進室 TEL 222-4130]

㉑修学旅行生の更なる誘致に向けた事業強化 3,400

「大学のまち・京都」の特色を生かし、現役大学生によるキャンパス案内等を行う体験学習メニューを創設するとともに、バスガイド・僧侶等を宿泊先へ派遣する「京都・修学旅行出張アドバイザー事業」のPR強化など、修学旅行誘致を更に推進する。

また、中国語(繁体字)のリーフレットを作成し、台湾をはじめとした海外からの教育旅行の誘致につなげていく。

[産業観光局 観光MICE推進室 TEL 222-4130]

(1 京都の強みを最大限に生かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出)

[単位：千円]

㉒農業振興対策事業（九条ねぎ安定供給支援事業） **69,600**

京の旬野菜の九条ねぎを栽培品目とし、生産・加工・販売の「6次産業化」に取り組む農業生産法人が、九条ねぎの集出荷・処理加工施設を市内に新設するに当たり、府市協調により整備費用を助成し、九条ねぎの安定供給と雇用の創出を図る。

[産業観光局 農業振興整備課 TEL 222-3352]

㉓京の食文化を支える京野菜の生産・流通・消費体制強化事業 **11,400**

京都独自の品種として有利販売が可能な新京野菜（京てまり、京ラフラン等）を中心に重点推進品目の選定を行い、生産体制の強化を図るとともに、「旬」野菜の見える化推進や「旬の目利き人」選定などによる流通・販売体制の強化を行う。

併せて、産学公連携による新メニュー開発や消費拡大イベントの開催等により、京野菜の生産振興と消費拡大を図る。

[産業観光局 農業振興整備課 TEL 222-3352]

㉔市内産木材活用林道改良事業 **21,000**

「京都市公共建築物等における木材利用基本方針」に基づくリーディング事業として、「みやこ杉木」を活用した林道路面舗装工のモデル実施や木製簡易防護柵等の設置を行い、市内産木材の利用促進を図る。

実施場所 丹波広域基幹林道（右京区京北）

[産業観光局 林業振興課 TEL 222-3346]

(1 京都の強みを最大限に生かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出)

[単位：千円]

㊦中央卸売市場第二市場マスタープランに基づく施設改築等実施設計業務

7,500

開設後40年以上が経過し、老朽化が進んでいる京都市中央卸売市場第二市場について、「京(みやこ)ミートマーケット」マスタープランに基づき、HACCP(ハサップ・危害分析重要管理点)の導入による衛生管理の強化や環境負荷の低減を図るとともに、食文化の情報発信拠点として見学者への対応等にも配慮した施設とするため、改築整備を進める。

26年度は、25年度の基本設計に基づき、実施設計を行う。

全体事業費(第二市場・と畜場特別会計)

130百万円(うち、一般会計繰出金8百万円)

年次計画 26年度 実施設計

27～30年度 整備

[産業観光局 中央卸売市場第二市場 TEL 681-5791]

【局配分枠等における主な新規・充実事業(産業観光局)】

[新規事業]

◇「KANSAI 国際観光 YEAR2014」関連イベント	5,000
◇京都高度技術研究所開所25周年記念事業	2,000
◇消費税率引上げに対応するための中小企業金融支援の充実強化(融資制度 預託金)	全体予算840億円の内数
◇ふるさと森都市フェスティバル25周年記念イベント	1,200
◇中央卸売市場第一市場施設整備基本計画(仮称)策定事業	46,463

[充実事業]

◇中央卸売市場活性化推進事業	全体事業費	26,300(うち充実分 23,300)
----------------	-------	----------------------

(参考) 消費税率引上げに対応するための中小企業金融支援の充実強化

(新規融資枠計：63.7億円)

中小企業の経営支援と資金繰り支援の一体的実施や、経済活性化と競争力強化のための設備投資促進を図るため、中小企業金融支援を充実強化する。

◆経営支援緊急融資制度の充実 (新規融資枠：26.0億円)

消費税率引上げによるコスト増を吸収できる経営体質の強化のため、中小企業診断士による経営診断を受けた者を対象に、「経営支援緊急融資制度」の金利を更に優遇する特別措置を実施する。

◆中小企業下支え融資制度の創設 (新規融資枠：14.3億円)

厳しい経営環境にあるが、関係支援機関の支援を受けながら、経営改善計画を策定し、経営改善・事業再生に取り組む中小企業を対象に、15年間の長期融資で資金繰りを支援する。

◆設備投資促進融資制度の創設 (新規融資枠：23.4億円)

国の設備投資活性化策に連動した融資制度を創設し、消費税率引上げによる中小企業の投資意欲の冷え込みを緩和させ、投資活性化や競争力強化を図るとともに、老朽化した設備更新を促進し、事業継続を支援する。

※ 上記金融支援以外にも、京都商工会議所と一体となり運営している経営相談窓口において消費税率引上げに対応した特別相談窓口を設置するとともに、国・府の補助制度活用に向けた支援を実施する。

また、25年度2月補正予算においても、中小企業の経営体質の強化や消費喚起に向けた取組への支援策を実施するなど、消費税率引上げに伴う影響緩和に向けた取組をきめ細やかに実施していく。

(参考) 25年度2月補正予算関連事業

中小企業経営体質強化支援 10百万円

消費喚起に向けた取組への支援 5百万円

(1 京都の強みを最大限に生かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出)

[単位：千円]

<都市計画局>

㊦らくなん進都のまちづくりの推進

(公共交通ネットワーク構築のための調査業務) 2,500

らくなん進都の住民・企業にとって利便性の高い公共交通ネットワークを構築するため、現状脆弱な東西方向の公共交通の中でも、乗降客数が多い丹波橋駅等と地区を結ぶ実現性の高い新たな手法を検討する。

[都市計画局 都市づくり推進課 TEL 222-3503]

【局配分枠等における主な新規・充実事業(都市計画局)】

[充実事業]

◇らくなん進都のまちづくりの推進 (企業立地促進のための土地所有者支援事業)

5,800

<行財政局>

【局配分枠等における主な新規・充実事業(行財政局)】

[充実事業]

◇公契約条例に関する意見聴取等

1,000

<総合企画局>

㊦京都企業と連携した次代の京都を担う人財の育成 8,000

大学や国籍の枠を越えた留学生を含む学生を、グローバルな視点を持ちつつ地域社会(ローカル)の発展に寄与する「グローバル人財」として育成するとともに、学生と京都の企業がお互いを知る機会を創出するため、学生のチームが、京都企業と連携したプロジェクト(企業の提示する課題の解決、学生から企業への提案など)に取り組む。このことにより、学生に社会で通用するスキル等を習得させるとともに、京都企業への就職に対する意識を醸成する。

[総合企画局 市民協働政策推進室 TEL 222-3103]

(1 京都の強みを最大限に生かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出)

[単位：千円]

(参考) 雇用対策事業の全体フレーム

(計 37 事業, 1,837,719 千円, 雇用人数 約 1,200 人※)

※ 雇用人数は、直接雇用する人数のみ記載。3の「京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト」に係る雇用創出効果の人数は含まない。

1 地域人づくり事業 268,000 (新規)

国における「好循環実現のための経済対策(25年度補正予算)」の活用により、若者や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用拡大を図るとともに、賃金の上昇や家計所得の増大等、処遇改善に向けた取組を推進する。

事業数 9事業(雇用対策事業特別会計)

実施年度 26～27年度

雇用人数 156人

2 起業支援型地域雇用創造事業 531,000 (継続)

地域の産業、雇用振興策に沿って、起業後10年以内の企業等を委託先として、地域に根ざした雇用創出に資する事業を実施し、失業者の正規雇用に向けた場の確保とともに、委託先の成長を促す。

事業数 13事業(雇用対策事業特別会計)

実施年度 25～26年度

雇用人数 62人

3 京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト

978,919 (継続, 京都市域内での実施事業費ベース※1)

国のプロジェクト(戦略産業雇用創造プロジェクト)に採択された「京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト」をオール京都体制で推進することにより、産業政策と雇用政策が一体となった良質で安定的な雇用創出を図る。

事業数 11事業

実施年度 25～27年度

雇用創出効果 約800人 ※2

※1 国や京都府の負担を除いた京都市負担額(一般会計予算)42,000

※2 当事業は、事業実施により創出される雇用人数を目標としていることから、雇用創出効果を記載

4 市独自の雇用創出事業 59,800 (新規, 継続)

本市独自の雇用対策事業の実施により、雇用拡大に向けた取組を推進する。

事業数 4事業

(局配分枠52百万円, 政策的新規・充実事業予算枠8百万円)

雇用人数 931人